

(様式第 50 号)

法人市民税更正請求書

年 月 日

請求先 長野市長

所在地

法人名

代表者氏名

第 20 条の 9 の 3
第 321 条の 8 の 2
地方税法 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。

法人番号		管理番号		
更正の請求の事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	更正の請求をする理由 及び請求をするに至った事情の詳細		
更正の請求の対象となる申告書の種類	年 月 日提出 申告書			
法定納期限	年 月 日	その他参考事項		
地方税法第 20 条の 9 の 3 第 2 項の更正の請求の場合		第 1 号・2 号・3 号	年 月 日	
地方税法第 321 条の 8 の 2 の更正の請求の場合		国の税務官署の更正決定通知日	年 月 日	
区 分	更正の請求前	更正の請求後	差引額	
課税標準	法人税額 円	円	/	
	分割基準 $\frac{\text{本市従業者数}}{\text{全従業者数}}$			
	分割後の法人税額			
法人税割額	法人税割率		円 △	
	法人税割額			
均等割額	事務所等を有していた月数 月	月	△	
	均等割額			
法人市民税額			△	
還付金の受領のための振込先	銀行 支店 普通 No. 金庫・組合 事業所 当座			

(注) 地方税法第 321 条の 8 の 2 の規定による更正の請求をする場合には法人税の更正決定通知書(写)を添付してください。

なお、その他の更正の請求をする場合には、課税標準額が過大であった事を証する書類(写)を添付してください。